

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 32

July 1985

米国のユネスコ脱退で考える

斉藤 鎮 男 (青山学院大学)

米国がユネスコ脱退を予告したとき、わたくしはついに来るものが来たと思った。ユネスコの前科一犯に対する分担金支払中止という前歴があることもあるが、米国の国連における地位がその国連外における力関係との間に格差がつき過ぎたため、米国のフラストレーションの深まりがみられるからである。ユネスコ脱退はその象徴的暴発という感じさえする。

米国のかような国連システムに対する対決が高まってゆくと米国と国連との衝突ということが懸念されるが、今日までの両者間の関係を検討してみても、米国が国連の存在そのものを脅かそうという立場はとっていないのに気づく。国際政治に対する米国の責任の自覚がそうさせているのだろう。それなら、ユネスコであっても脱退というのは行き過ぎではないかという批判が起るのは当然だろう。

この辺の事情を解くのに役立つ米国国連史の1こまがある。極めて示唆に富むエピソードなので紹介しておきたい。

それは1974、5年にかけて米国連大使を務めたモイニハン Patrick Moynihan 大使の国連外交観である。モイニハンによれば、開発途上国の外交官は新しい国ぐにの外交官であるため、新しい外交様式であるマルチ外交(国連外交)に慣れている。それにひきかえ米国の外交官はマルチ外交を知らない、と述懐している。われわれの受けてきた印象では、モイニハン大使はマルチ外交そのものに批判的だと思っていたが、この述懐に関する限り、彼はマルチ外交を受け入れ、その主張を前提としているのに気づく。

ところが問題は、彼のマルチ外交観なるものが、現在におけるマルチ外交における米国の実勢を踏まえ、少数派としての立場を強化して国の実力相応の発言権をもたねばならぬというところに発していることにある。彼はいう。国連での集票交渉を補完するため、関係国の首府において得票工作を行い、要すれば経済援助をも利用す

る。出先の公館長の成績も米国にとって重要な決議案について反対を棄権に変え、棄権を賛成に転ぜしめることに功績があったかどうかを重視すべきである、というのである。この面の外交交渉はマルチ外交ではないかも知れないし、あるいはマルチとバイの混合方式ともいえるべきものかも知れない。しかしそういう交渉・工作こそ米国の追求すべきマルチ外交であり、米国の外交官はそれを知らない、やっていない、とする。現に彼はこのことを上司のフォード大統領、キッシンジャー国務長官に意見具申しており、他方で自分の代表部の部下には仕事のことは何も相談をしなかったようである。

結局、彼は途上国の総反発を受け、国務省の中からも非難の声が高まり、在職8カ月で辞任するが、そういうマルチ外交観が米国に存在していることに注目すべきだと思う。

現レーガン政権は、演出者としてカークパトリック大使、影武者としてニューウエル前国務次官補を擁し、強硬外交を推進してきており、これまでのところ奏効しているように見える。そして同政権の外交政策が、国際機関内において不利な場合は、バイの外交を活用する複合外交である点において、モイニハンを踏襲するものであることは間違いない。「強硬」外交といわれるが、それは弱化した国連における立場を補うための「強硬」であるからである。

米国はユネスコ脱退に当り、種々のユネスコ批判を行っているが、総合すると、ユネスコの政治化、少数派グループに対する配慮の欠如、自由制度に対する攻撃の三つに帰するといえる。予算の無制限の膨張、ミスマネジメントも挙げられているが、それらは重要ではあるが前記三つほど基本的ではない。もし前記三つの問題点につき改善の証左がみられれば米国のユネスコ復帰はありえないことではないと思う。しかし、そうならなければその間は前述のモイニハン方式によるマルチ外交を進めてゆくのであろう。

1985年秋季研究大会のお知らせ

<共通論題> 占領の比較研究

日時：10月19日(土)、20日(日)

会場：金沢大学

春季研究大会概況

共通論題Ⅰ「国際政治と倫理(A):

国家行動の倫理的制約」

今大会のハイライトであったこのセッションは、安藤仁介教授(非会員)の報告「国家行動と国際法」および高坂正堯会員の報告「国家理性の現代的意義」にたいして、ディスカッサントは関寛治会員であった。

安藤会員は、キューバ危機、アフガニスタン事件、大韓航空機事件などの事例に即し、国家の具体的な行動決定において国際法がどの程度考慮されているかを論じ、国家行動の規制に果たし得る国際法の役割の限界を指摘した。この限界を考慮せずに国際法の実効性を強調することには問題があるとしながらも、国際法はやはり国家行動を規制する倫理的意味をもっているとの結論を提示した。

高坂会員は、国際関係の ambiguity という観点から外交と倫理の関係を問いただした。「秩序」と「正義」の関係をとり上げ、両者の妥協的解決という歴史上の諸事実を示したのちに、現代社会において「正義」が「秩序」化されることの恐ろしさ・非倫理性を指摘した。さらに核兵器の出現、行為主体間に存在する「力の差」、「権限」と「責任」倫理の不確定といった今日の国際社会における prudence の難しさを論じた。

これにたいして関会員は、平和学の立場から「秩序」のあり方を根本的に問うべきだと強調し、現代の核軍事戦略のもとで国家が倫理的に問われていると力説した。

安藤教授の客観的な分析、高坂会員の歴史的洞察、関会員の熱弁といずれも印象深かったが、例によってフロアの参加者との討論の時間が少なかったことが惜しまれた。(中嶋嶺雄記)

共通論題Ⅰ「国際政治と倫理(B):

強権国家と人権」

共通論題Ⅰでは、ラ米、東南アジア、中東の三地域を対象に3人の会員による報告があった。

「ラテンアメリカの権威主義体制とカーター人権外交」の乗浩子会員は、ラ米諸国が先進国資本の導入により高度工業化を目指し、その妨げとなる人民主義的勢力を弾圧してきたのに対し、カーター人権外交はこの権威主義体制の構造を不問にして弾圧面のみに非難を集中し、経済・軍事援助のしめつけにより圧力をかけたため、多く

の国では内政干渉として激しい抵抗を受け、アメリカ離れに拍車をかける結果を招いたことを指摘し、道義外交を力で実現することの矛盾を先進国側もよく考えてみる必要があることを示唆した。

「インドネシアの開発と人権」の木村宏恒会員は、スハルト政権下でのインドネシアの開発が国防治安対策としての経済建設の性格をもち、軍の政治・経済・社会中枢への支配的浸透を背景に行われてきたため、比較的大きな開発の成果にもかかわらず、インドネシア社会に種々の問題を惹起してきたとし、人権抑圧面ではとくに数多くの問題が生じているが、インドネシアのように官僚制支配が確立している所では、人権問題でも政治エリートの説得がとりわけ重要な鍵となることを指摘した。

「アラブ社会主義の強権国家」の鹿島正裕会員は、軍人によるクーデターで保守体制を倒し、国民の政府批判を拒絶しつつ、政府の力で経済的・社会的近代化を急速に推進しようとしてきたアラブ社会主義諸国を比較政治学的見地から分析することを試み、ビルニライデンによる中東諸国の政治体制分類に始まり、アプターの動員体系モデル、パールムッターの衛兵国家モデル、トリムバーガーの官僚的権威主義国家モデルを紹介、さらにモデル改良の新しい方向について議論を展開した。

いわゆる「強権国家」についての研究はまだ始ったばかりである。その起源・性格・業績等について、これから更に幅広い実態面と比較政治的手法両面からの研究が展開される必要があることを痛感した。

(共通論題Ⅰ(B)司会者・松本三郎記)

共通論題Ⅱ「核と東西ヨーロッパ」

「山本武彦会員」は、過去数年来米ソ両国の新型戦域核兵器の実践配備を契機として、米ソ間の核戦略関係が不安定化したばかりでなく、NATO同盟内部で、米国と西欧諸国との間に軋轢が生じたが、それがレーガンの戦略防衛構想(SDI)推進によって一層深刻化した経緯を、主として米欧間の戦略的“de-coupling”の問題(米大陸の聖域化=欧州の見殺し)を通して手際よく分析した。

これに対して「伊藤孝之会員」は、ワルシャワ条約機構が第一義的に体制維持のためのものであって国家安全保障のシステムではない、という逆説の中で、近年西側でも問題にされている欧州戦域における核戦争の論理的可能性の増大が、東欧諸国をして、核戦争に巻き込まれないための安全保障システムの必要性を自覚させ始めている状況を分析し、ソ連の圧力によって挫折したホーネッカー-東独国家評議会議長の西独訪問計画が、その表現であったことを説得的に指摘した。

東西両陣営の内部で、それぞれ理由は違っているが、核問題が同盟の結束を根底からゆさぶっているという分析において両報告者の論旨はうまく噛み合っていた。さらに核問題にからむ北欧諸国の独自の立場と政策に言及したディスカッサント（百瀬 宏会員）は、会場からの活発な質問とともに、春季研究大会の最後を大いに実りあるものとした。

（共通論題Ⅱ 司会者・蠟山道雄記）

特別講演：マリウス・B・ジャンセン

「明治日本とその遺産」

（通訳・三輪公忠会員）

ジャンセン教授（プリンストン大学）は、坂本龍馬、孫文と日本、宮崎滔天と日中関係そして日本の近代化に关してこれまで重要な研究を発表してきた米国東アジア研究の代表的な碩学だが、同教授はこの特別講演のなかで、明治の日本とその遺産を、世界史としての意義、国際関係としての意義、現代日本としての意義といった3つの側面から検討した。以下は、その要約である。

日本は世界史のなかで「発展指向型国家」（カリフォルニア大学バークレー校のチャルマーズ・ジョンソン教授の規定）と称することのできる最初の国家である。明治時代に日本は政治・社会の全域にわたって大きな変化を遂げた。当時の日本は外国から援助を得られなかったが、それはむしろ日本に有利に働いたともいえる。つまり日本は、自国を独力で開発する道を選び、世界的な同盟体制に暫くの間組み込まれずに済んだからである。自らの計画を進めえたのに加えて、海外から干渉されなかったのはまことに幸運であった。また、不平等条約さえも日本に幸いしたとさえいえる。こうして明治以来の日本の発展形態は、世界史のなかで過去に類例のない画期的なものだったのである。だからといって今世紀の発展途上国に日本モデルを単純に当てはめるわけにはいかない。

明治期の日本は幼少期にあったが、それが突然国際体系のなかに組み込まれたのである。明治政府の指導者達は欧米からの圧力にたいして、国際法によって乗りきるような楽観的な政策をとらず、欧米に劣らぬ強国になることによって克服しようとした。そしてアジアの諸国と距離をおき、欧米に倣う路線を歩んだのである。日本は有能な学生として力をつけてゆき、日露戦争で勝利し、他の植民地諸国の民族自決の運動の契機になるとともに、一方で朝鮮半島の支配に及んだ。この頃まで欧米諸国は日本の成功を好意的に見ていたが、そのうちに第一次世界

大戦を通じて強力な競争相手となった日本を警戒しはじめた。日本はある意味で自分のおかれた国際環境の申し子であったのかもしれない。無理やりその中に押し込まれ、成功すると叩かれはしたけれども、そうしたなかで日本は、欧米諸国が受け入れざるをえないような国造りをしたのである。

現代の日本社会にとって明治日本の遺産はどのような意義をもつのであろうか。その点についてこれまでは非常に曖昧にしか語られてこなかったし、天皇制とシンボルの役割についてもはっきりとした解答は出されていない。だが象徴としての天皇は、明治の急速な変動に正統性を与え、その行動は地方の派閥集団が国民的な望ましい政権へと変化するのを助けた。明治の寡頭政治は大衆を政治過程に参加させようとする一方で、これを牽制しようとした。

また、欧米に比して劣らないという尊敬の念を育みつつも、大衆に疑いの目を向けつづけたという逆説が存在する。明治の日本はその急速な中央集権化が地方の多様性を圧殺し、日本の価値観を外国に押しつける無分別さを生んだりしたという代償をも支払ったが、その正と負の遺産をどう評価すべきかという論点自体が世界政治の巨大な変化のうねりのなかで変わってきているといわざるをえない。

（ニューズレター委員会記）

学会活動報告

（1985年2月～5月）

- 2月21日 日本学術会議会員候補者（本学会関係）確定
- 2月23日 日本学術会議に上記候補者および推薦人を届出
- 2月25日 30周年記念事業実行委員会開催
- 3月7日 懇談会開催（於如水会館）、講師：浦野起央
会員「現下のアフリカの情勢について」、企業側出席1名
- 3月29日 会計監査実施
- 4月26日 30周年記念事業実行委員会開催
- 5月14日 第13期学術会議会員の選出に係る推薦人会議開催
- 5月17日 理事会および運営委員会開催（於上智大学）
- 5月18～19日 春季大会開催、大会出席者約400名、懇親会159名
- 5月18日 総会、編集委員会開催
- 5月19日 運営委員会、書評小委員会開催

編集委員会だより

編集副主任・黒柳米司

先ごろ拓殖大学で開催された春季研究大会に際して、機関誌『国際政治』第79号「日本・カナダ関係の史的展開」(編集責任者・原口邦紘会員)を配布いたしました。

『ニューズレター』前号で刊行予定日について一部誤記がありましたので、お詫びして以下のように訂正いたします。

第80号「現代の軍縮問題」(編集責任者・木村修三会員)、

1985年9月刊行予定;

第81号「ソ連圏諸国の内政と外交」(同伊東孝之会員)、

1986年1月刊行予定;

第82号「世界システム」(同猪口孝会員)、1986年5月

刊行予定;

第83号「科学技術と国際政治」(同山本武彦会員)、

1986年9月刊行予定;

第84号「東南アジアの民族と国家」(同岡部達味会員)、

1987年1月刊行予定。

これ以降の予定は、とりあえず、第85号で五百旗部真会員が日本外交の、第86号で田北亮介会員が理論の、第87号で平野健一郎会員がイシューの分野で特集企画を立てることとなりました。

機関誌 84 号『東南アジアの民族と国家』

(仮題) 原稿募集について

近年発展途上国における国民国家の形成およびその基盤たる国民統合をめぐる、さまざまな議論があり、特に東南アジアに関してはかなり基本的な問題提起がなされつつあります。他方、国際政治研究においては、相互依存とグローバリズムの進行にともなって、国民国家の比重の低下が論じられ、また、既存の国民国家が分解する気配もあらわれております。このようななかで、エスニックに多様な東南アジアにおける民族(この場合、エスニシティ、人種、ネーション等多くの意味が含まれる)と国家形成について、理論的にも実証的にも手堅い論文集を出したいと思っております。

会員諸兄姉のご応募をお待ちいたしますが、特にマレーシア、タイ、フィリピンについて執筆して下さる方を歓迎いたします。原稿枚数は約50枚、しめきりは86年7月末です。ご希望の方は、論題と要旨(構想で結構です)を85年9月末までに、下記までお申し出いただきたいと思います。

岡部達味

学会30周年記念懸賞論文募集要綱

記念出版準備小委員会

主任 木戸 薙

日本国際政治学会は、来たる1986年に創立30周年を迎えることになり、それを記念するいくつかの事業を計画しております。そのうちの一つとして、機関誌『国際政治』の定期刊行分とは別途に、『国際政治』特別記念号を発行することになりました。特別記念号の内容は二部に分かれ、第一部は「日本の平和と安全」(仮題)というテーマで、そのテーマにもっとも適した会員3,4人に寄稿をお願いし、第二部はテーマをいっさい限定せず、戦後生まれの若い会員から独創的な研究論文を募ります。なお、この号には過去の学会活動の記録や、『国際政治』の総目次をも掲載し、記念号にふさわしいものにする予定です。

日米経済関係や日ソ関係修復など、日本をめぐる国際関係は多難であり、構想力と洞察力をもってわが国の平和や安全の問題を見透すことがなによりも求められている、というのが第一部のテーマを選定した理由です。しかし、第二部は、若手会員がどなたでも応募できることを重視し、論題は自由とします。理論、歴史、地域、トピック等どんな分野のどんなテーマでも結構ですので、ぜひ多数の寄稿をお願いいたします。応募要領は以下の通りです。

1. 論文テーマ: 自由
2. 応募資格: 1945年8月15日以降出生の会員
3. 枚数: 400字詰め50枚以内(注を含む)
4. 原稿: すべて縦書きとする。注は本文末尾にまとめる。最後に括弧内に氏名のひらがな表記と所属を記入する。見出しや注記の技術的な面について小委員会で統一を図ることがある。
5. レジューメ: 800字前後の論文要旨を論文とともに提出すること。
6. 期限: 1986年3月31日(消印有効)
7. 審査: 第一次、第二次の審査を行い、応募状況や審査の概要は、ニューズ・レターで発表する。
8. 当選論文: 審査により3本をめどに優秀論文を選び、最優秀論文1本と佳作論文2本を表彰する。該当論文がないこともありうる。副賞として、研究奨励費を最優秀論文に30万円、佳作論文2本にそれぞれ10万円を贈呈する。
9. 原稿送付先および問い合わせ先:

〒105 東京都港区虎ノ門1-2-6 清水ビル
日本国際問題研究所気付 黒柳米司

研究分科会の近況

ソ連・東欧分科会

林 忠 行 (広島大学)

当分科会は昨年の秋以降、次の研究会を開いた。

1984年10月27日 上野俊彦「ソ連における『国家的管理の理論』(行政学)について」

12月8日 池本修一「チェコスロヴァキアの労働者評議会運動について、1968—1969年」

1985年5月19日 坂口賀郎「最近のソ連の第三世界認識の傾向について」

平和研究分科会

岡 本 三 夫 (四国学院大学)

予定報告者のアラン・ジョクセ氏の来日が延期になったため、関寛治会員(東大)が「日本海はミシガン湖になりうるか—平和研究の視点から」という題で報告。

最近「平和の船」で歴訪したシベリア、平壤、北京における極東情勢の変化と同行した約400名の日本人の対社会主義諸国に関する意識の分析に焦点が当てられ、日本海沿岸諸国を結ぶ環状鉄道の建設によって日本海はミシガン湖並みの平和な非軍事地帯になるだろうという雄大な構想が披露された。これに先立つ「平和研究と高等教育」(岡本三夫・四国学院大)という報告では戦争、搾取、環境破壊という三つの暴力が研究と教育のテーマであり、これに対する共生 symbiosis の原理による文明再構築の必要性が示された。

平和研究は possibilism の展開という面を持っているので、若い会員の大胆な試論、熟年会員の grand design など、大いに歓迎いたします。

隣接学会大会開催予定

日本政治学会

1985年度大会 10月5日(土)、6日(日) 東京大学

共通論題 (I)「地域研究」と政治学

(II) 政治過程と議会の機能

国際法学会大会 10月12日(土)、13日(日) 神戸大学

アジア政経学会

全国大会 11月16日(土)、17日(日) 琉球大学

国際経済学会大会 10月26日(土)、27日(日) 明治大学

共通論題 「戦後40年・世界経済の構造変化と展望」

日本平和学会

秋季大会 11月9日(土)、10日(日) 中京大学

論題 「開発、人権、参加—新しい平和を求めて」(仮題)

研究機関・研究プロジェクト紹介

アフリカ総合研究プロジェクト

吉 田 昌 夫

(アジア経済研究所・非会員)

アジア経済研究所は、1960年以来アフリカに関して政治、経済、社会、歴史の分野にまたがる研究を続けてきた。研究の方法としては、主査のもとに数名の委員より成る研究委員会を組織し、共同研究をおこなって成果を刊行するという形をとり、同年より始まる2年研究「アフリカのナショナリズムの発展」(主査、穴戸寛氏)がその最初のものであった。

その後、研究委員会を組んでとり上げたテーマは、「アフリカ諸国における経済自立」、「アフリカナイゼーションの意味と現実」、「アフリカ植民地化と土地・労働問題」、「アフリカ植民地における資本と労働」、「アフリカの農業と土地保有」、「アフリカの食糧問題と農民」、「現代南部アフリカの経済構造」、「70年代南部アフリカの政治・経済変動」、「フロントライン諸国と南部アフリカ解放」、「ロメ体制と西アフリカの経済統合」、「中間技術の形成基盤と経済自立化」などであった。

しかしアジア経済研究所の研究活動の主流は、研究所名が示すようにアジアを対象とするもので、アフリカ、中南米、東欧などを対象とする研究は、研究所の活動全体の中では比重が低く、時には「アジア研ではアフリカ研究もやっているのか」という言葉を浴びせられることもあった。

今年度よりアフリカ総合研究事業という別枠の事業予算が付き、新たに三年計画の「1980年代アフリカの経済危機と発展の諸問題」という研究主題を持った研究プロジェクトを発足させることになった。このプロジェクトは、アフリカの中でも、とくにサハラ以南のアフリカ諸国が直面している経済危機の構造を、インターディシプリナリーな研究により総合的に究明し、危機をもたらしている国内的、国際的要因を分析すること、およびアフリカ諸国がどのような方策でこの危機を克服し、発展しようとしているかを検討することを通じ、国際的な相互協力のあり方を考えることを目的としている。

アフリカには現在51の独立国が存在するが、この多様でしかもある面では共通性も多いアフリカ諸国のかかえる発展の諸問題を解明するのは、決して容易なことではない。そこでまず初年度は、ガーナ、コートジボアール、ナイジェリア、エチオピア、ケニア、タンザニア、ザンビアの7カ国を分析対象国としてとり上げ、重点的に研究をおこなうことになった。

この研究活動のほかに、資料委員会を組織し、アフリカの関係資料の迅速な収集と、書誌、統計データの編纂などもおこなう予定である。収集した資料類は、研究所の図書館で一般閲覧ができるようになる。

またアフリカにおける現地調査活動を強化し、国内調査では得られない情報や資料の収集にあたりとともに、実態調査を行うことを予定している。プロジェクトの定期刊行物として、年2回『アフリカ・レポート』を刊行する準備も進んでいる。

このプロジェクトへの初年度の所内参加者は、研究・資料の両部門で12名、所外参加者は4名となっている。

新名簿記載事項の訂正

先日配布しました会員名簿の記載事項に誤りがありましたので、下記のように訂正させていただきますとともに、深くお詫び申し上げます。 事務局長 百瀬 宏

- (1) 名簿裏表紙の学会所在地の電話内線番号は、409を467と訂正いたします。
- (2) 巻末の名誉会員・役員名簿中、平和研究分科会の責任者名は岡本三夫会員に、また角南治彦会員は、対外交流委員会の所属とありますのを、会計の所属に訂正いたします。
- (3) 53ページの三十周年記念事業実行委員会のリストは、計画立案過程のものを誤って掲げましたもので、『ニューズレター』第31号（1985年4月号）4ページに掲載のものが正しいリストです。
- (4) 会員の個人別記載につきましては、誤記および名簿原稿入校後の住所変更を含め、下記のように訂正をお願い申し上げます（なお、紙面の関係もあり、これ以後の会員住所変更は、『ニューズレター』には逐一掲載しませんので、ご了承くださいよう）。

編集後記

紫陽花がきれいに色づいてきました。五月の春季大会も無事終ったところで、二つの共通論題の報告と討論、特別講演の内容を簡単に整理していただきました。新しい試みの一つです。司会者や関係者の方々のお手を煩わせることになりました。改めて御礼申し上げます。

（文責・毛里）

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(正)、毛里和子(副)、宇佐美滋、
伊豆見元、渡辺啓貴、矢島文絵(編集事務)

1985年7月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内
Tel. (03) 917-6111 ex. 322
発行人 永井陽之助
編集人 中嶋 嶺雄
印刷所 東洋出版印刷株式会社